

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）【素案の概要】

1 行動計画（第2期）の概要

（1）趣旨

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～令和2年度）について、これまでの取組の成果と課題、社会情勢の変化等を踏まえ、行動計画（第2期）を策定する。

（2）計画期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間

2 基本理念及び目指す姿

基本理念 (概ね30年後)	「災害死ゼロ」の実現
目指す姿 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。 ○ 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。 ○ 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。
目指す姿 (5年後)	<p>すべての県民が、身の周りの災害リスクを正しく認識し、災害発生のおそれが生じた際の適切な行動について、正しい知識を習得するとともに、避難場所の情報を把握するなど、日頃から災害に備えており、いざという時には、リアルタイムに情報を入手し、自主防災組織による呼びかけなど、地域で助け合える体制のもと、躊躇することなく、命を守る行動をとることの定着が進んでいます。</p>

3 新たな視点（重点ポイント）

新たな視点（重点ポイント）	参 考 (安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン における取組の方向)
①豪雨災害に関する正しい知識の習得	防災教育の推進
②避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考	避難所の環境改善等と情報発信
③「他者の力」の利用	自主防災組織の体制強化
④リアルタイムな情報収集・発信	きめ細かな災害リスク情報の提供、大規模災害等への初動・応急対応の強化
⑤複合災害（豪雨災害＋新型コロナウイルス感染症）に関する正しい知識の習得	防災教育の推進
⑥地震に備えた防災行動の促進	

4 施策体系

施策の柱		主な取組	新たな視点との対応
知る	地域において想定される災害の危険性及び災害の種類に応じた適切な行動をとるために必要な情報を「知る」	○居住地域や自分・家族のリスクの正確な把握を促進 ・個人ごとへのリスク情報等の通知	①豪雨災害に関する正しい知識の習得
		○避難所の情報発信 ・避難・滞在をイメージできる情報発信及び県民の理解促進	②避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考
察知する	災害発生の危険性を「察知する」	○リアルタイムな情報収集・発信 ・AI防災チャットボットの活用等	④リアルタイムな情報収集・発信
		○避難行動を促進するメッセージの活用 ・メッセージ「あなたの避難がみんなの命を救う」等の積極的発信 ・市町・メディア等に活用を呼びかけ	③「他者の力」の利用
行動する	自ら判断し、災害の種類に応じて適切に「行動する」	○避難準備行動の促進 ・マイ・タイムラインの作成による避難の準備行動促進	①豪雨災害に関する正しい知識の習得
学ぶ	災害及び防災について「学ぶ」	○防災教育の再構築 ・VRによる災害疑似体験の実施	①豪雨災害に関する正しい知識の習得
		・複合災害（豪雨災害＋新型コロナウイルス感染症）に係る普及啓発	⑤複合災害（豪雨災害＋新型コロナウイルス感染症）に関する正しい知識の習得
備える	非常持出品等の準備及び地域における人のつながりを強めることにより災害に「備える」	○避難場所の複数確保 ・指定緊急避難所にこだわらない、避難場所の複数確保を促進	②避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考
		○避難所の環境改善 ・避難阻害要因となる避難所の環境改善	
		○呼びかけ体制構築 ・自主防災組織による呼びかけ体制構築 ○災害弱者の避難促進 ・避難行動要支援者等への避難支援	③「他者の力」の利用
		○地震に備えた防災行動の促進 ・報道機関等との連携による普及啓発	⑥地震に備えた防災行動の促進

5 成果指標

(1) 全体指標

指 標	現状値	5年後の目標値 (R7)
避難の準備行動ができていない人の割合	13.6% [※] (R元)	50.0%

※「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」で掲げる5つの行動目標すべてを実践していると回答した人の割合

【参考】「避難の準備行動ができていない」の構成要素（①かつ②のすべてを実践）

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
	【知 る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
②	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】 【学 ぶ】	防災教室・訓練への参加
	【備 える】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

(2) 個別指標（行動目標別）

行動目標	指 標	現状値	5年後の目標値 (R7)
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	68.5% (R元)	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度【新規設定】	77.0% (R2)	100%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合【見直し】	31.1% [※] (R元)	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合【新規設定】	—	60.0%
	防災教室・訓練への参加者割合	41.5% (R元)	60.0%
学ぶ	防災教室・訓練への参加者割合（再掲）	41.5% (R元)	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	52.3% (R元)	70.0%
	呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合【見直し】	0.7% (R元)	100%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	49.0% (R元)	70.0%

※県・市町の防災情報メール（ヤフー・防災速報を含む）を登録している人の割合